

2024年11月18日

農林水産大臣 江藤 拓 様

日本共産党島根県委員会
委員長 上代 善雄
日本共産党島根県議団
団長 尾村 利成

農業の再生を求める申し入れ

この夏、「スーパーにお米がない」「米屋も手に入らない」など、コメの急激な品薄と価格高騰に市民の不安が広がりました。コメ農家に生産調整と低米価を押し付ける「コメ政策」が、過剰と不足、価格の変動を招き、生産と流通を混乱させました。

今日の食と農の危機は、食料は安い外国から輸入すればいいと、農産物輸入を際限なく拡大してきたことにあります。政府は「需要に応じた生産」の名でコメの消費が毎年減ることを前提に、生産量の削減を現場に押し付け、需給と価格を市場任せにしてきたのであります。

日本の穀物備蓄はわずか1.5か月から2か月分しかなく、食料危機に対する準備ができていません。肥料や種子の自給率の低さを考慮すると、カロリー自給率は38%どころか、10%あるかないかの「砂上の楼閣」であり、海外からの物流が停止したら餓死者も出かねない危機的状況にあります。

今、必要なことは、不作や国際的な需給変動があっても、国民が安心して国内産米を食べ続けられるようにするために、国内増産と食料自給率向上、食と農の再生に取り組むことではないでしょうか。島根の農業を守り、発展させる立場から、下記事項を要請します。

記

1. 政府がコメの需給と価格安定に責任を持つこと。

- ・豊作などによる供給増や需要減で価格の大幅下落が予測される場合には、国が備蓄米の買い増しを行うこと。
- ・不作や消費増などで品薄になり、コメ不足、流通の混乱が懸念される場合には、備蓄米を放出すること。

2. 再生産できる米価・農産物価格の実現に国が責任を持つこと。

- ・価格保障、所得補償を抜本的に充実させ、生産条件不利地である中山間地域でも持続的な農業ができるよう支援すること。

3. 水田のもつ豊かな生産力をフルに生かし、総合的な利用を促進すること。

- ・水田は災害防止、水源涵養、景観維持など国土や環境を保全する大事な役割を果たしている。食料増産と自給率向上で国民の食を守ること。食料自給率を早急に50%に引き上げ、60%台をめざすこと。
- ・水田活用直接支払交付金の見直しを中止し、交付金はコメと他作物との収益性の格差を是正することを基本に、維持・拡充すること。
- ・中山間地直接支払い交付金及び多面的機能直接支払い交付金の要件を緩和するとともに予算を大幅に増額すること。

4. 肥料・飼料・燃油などの価格高騰対策を実施すること。

- ・価格高騰補てんの直接支援を拡充するなど、特別対策を実施すること。
- ・資材価格の高騰には、政府の円安誘導策に重大なる責任がある。堆肥や稲わらなどの利用拡大を支援し、輸入肥料を削減すること。

5. 有害野生生物対策を抜本的に強めること。

- ・鳥獣の生態や繁殖条件の調査を国の責任で行うこと。鳥獣被害対策交付金を大幅に増やし、防護柵・わなの設置、捕獲物の利用などの取り組みへの支援を強めること。

6. 豚熱の蔓延、鳥インフルエンザの発生防止に万全を期すこと。

- ・家畜感染症発生の影響を最小限にとどめるよう、国の責任で監視体制を強めること。
- ・被害農家に対して、経営再建に向けての万全の補償を行うこと。